

# 直轄工事における総合評価落札方式(二極化後)の実施状況

富澤成実・大野真希・小川智弘

## 1. はじめに

国土交通省直轄工事においては、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本理念に基づき、透明性の確保、技術競争促進等を期待して総合評価落札方式の適用拡大を図り、図-1(8地方整備局(港湾・空港関係工事含む)を対象)に示すとおり平成19年度以降ほぼ全ての直轄工事で総合評価落札方式を適用してきたところである。しかし、直轄工事で総合評価落札方式が浸透していく中、技術提案書の作成や審査に係わる競争参加者・発注者双方の事務的負担増大といった課題が顕在化し、これらに対応するため、国土交通省は総合評価落札方式を「施工能力の評価」と「技術提案の評価」に大きく二極化する等の改善方針を打ち出し、平成24年度に試行を行い、平成25年度から全国的に本格運用を開始した。

国土技術政策総合研究所では、各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局(以下、「地方整備局等」という。)の総合評価落札方式適用工事を対象に、先述した新たな施策の動向を含む実施状況等に関する調査・分析を行っている。

本稿では、平成25・26年度における総合評価落札方式適用工事に関するデータを基本とし、国土交通省が設置する「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」<sup>1),2)</sup>(座長：小澤一雅 東京大学大学院工学系研究科教授)において議論された総合評価落札方式の実施状況と課題等の整理を行った結果について報告する。

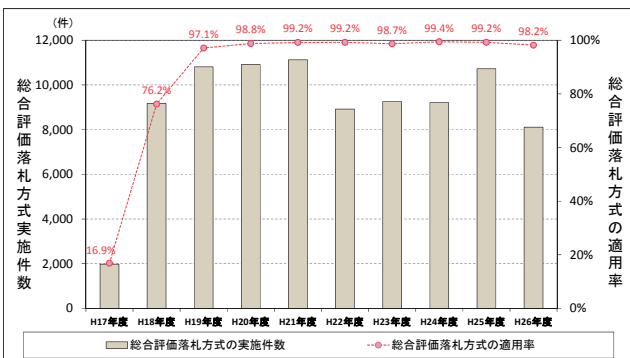


図-1 年度別・総合評価タイプ別実施状況(適用率・件数)

Improvement of Comprehensive Evaluation Bidding System for MLIT's projects

## 2. 二極化された総合評価落札方式の実施状況

総合評価落札方式の二極化とは、図-2に示すとおり、従来は簡易型、標準型、高度技術提案型の3区分に分かれていた契約タイプを、施工能力評価型と技術提案評価型の2区分に再編したものである。

ここで、8地方整備局(港湾・空港関係工事含む)を対象とした、二極化への移行状況を図-3に示す。平成25年4月時点では35%の適用率であっ

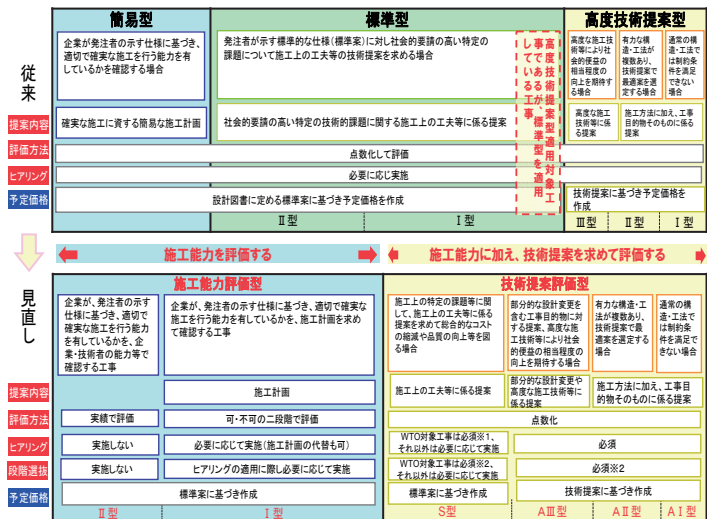


図-2 総合評価落札方式の二極化のイメージ

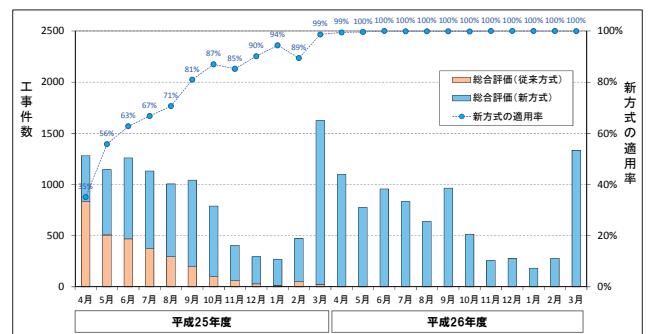


図-3 新たな方式(二極化)への移行状況(適用率・件数)

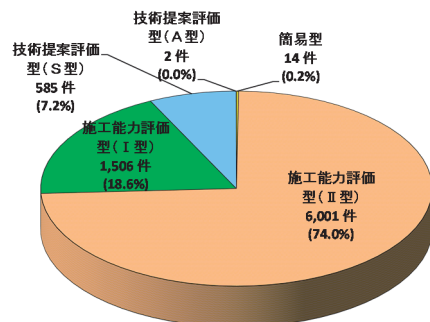


図-4 契約タイプ別の実施件数内訳(平成26年度)

たが、平成26年5月以降には100%となり二極化への移行が完了したと言える。また、平成26年度の総合評価落札方式の適用工事件数を図-4に示す。工事件数は全体で8,108件あり、契約タイプ別で最も多い施工能力評価型(Ⅱ型)は6,001件で全体の74.0%。続いて施工能力評価型(Ⅰ型)の1,506件(18.6%)である。また、技術提案評価型の件数は587件で全体の7.2%であるが、その内訳は、技術提案評価型(S型)が585件で99.7%を占め、技術提案評価型(A型)の適用は2件のみである。

この結果から、競争参加者・発注者双方の事務的負担軽減を目的とした施工能力評価型が、全件数の9割を占めており大いに活用されていることがわかる。

### 3. 技術提案評価型の実施状況と課題

技術提案評価型は、高度な技術提案を求める技術提案評価型(A型)と、発注者が示す標準案に対し施工上の特定の課題等に関し技術提案を求める技術提案評価型(S型)に分類される。

ここで、8地方整備局(港湾・空港関係工事除く)を対象とした、入札参加者の技術評価点1位同点者数の経年変化を、二極化前後で類似する契約タイプでまとめ図-5に示す。二極化前後で類似する契約タイプである標準型と技術提案評価型(S

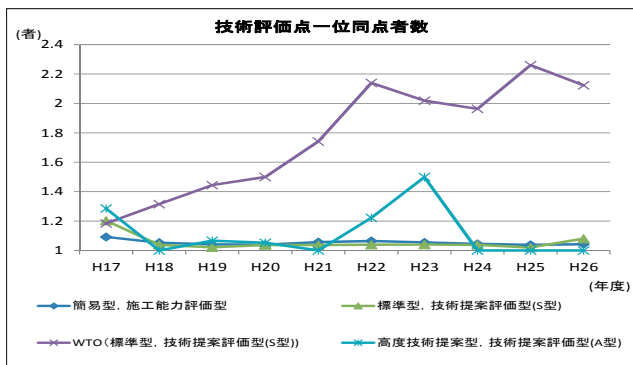


図-5 技術評価点1位同点者数の経年変化

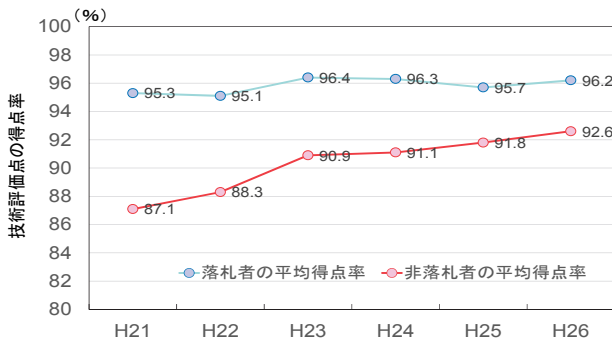


図-6 WTO技術提案評価型(S型)における落札者と非落札者の技術評価点の傾向

型)のWTO工事は、平成17年度以降増加傾向にあり平成22年度には1位同点者数がほぼ倍増している。その後は、概ね2.0~2.2者の間で推移しており、他の契約タイプと比べると1位同点者が多い傾向にある。また、WTO技術提案評価型(S型)における落札者と非落札者の技術評価点の傾向を図-6に示す。落札者の得点率はほぼ横ばい傾向であるが、非落札者の得点率は年々上昇傾向にあり、落札者と非落札者の技術評価点の得点率の差は経年的に縮小傾向にある。

更に平成26年度の技術提案評価型(S型)における1位同点の発生状況を図-7に示す。規模が大きいWTO工事で1位同点の割合が高く、特に一般土木、鋼橋上部、PC(プレストレスト・コンクリート)工事において1位同点の割合が高い。非WTO工事でも、PC工事において1位同点の割合が比較的高く、特定の工事種別において1位同点が多く発生している状況となっている。

その要因としては、発注者が設定する課題では、競争参加者の技術的工夫の余地が限られることから、技術競争の結果に差が付き1位同点が発生していると考えられる。つまり技術提案評価型(S型)は、標準的な仕様である標準案の変更を伴わない範囲で課題を設定し提案を求めるため、自ずと競争参加者の提案内容も限定され、技術的に優位な差を見いだす余地が少なくなっているためと考えられる。また、技術提案評価型(S型)では、発注者が示す標準案を超えるオーバースペックとなる技術提案を評価しないことから、民間の高い技術力を最大限に活用し工事の品質をより高められる可能性が失われていることも懸念される。

これらの現状を踏まえた改善案として、これまで技術提案評価型(S型)を選択していた工事に関

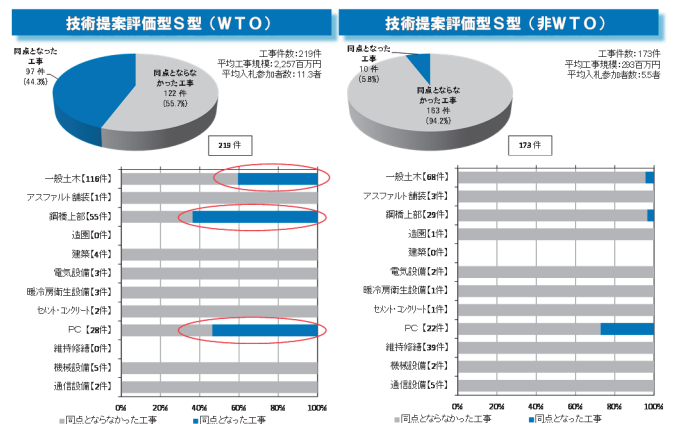


図-7 技術提案評価型(S型)における1位同点発生状況

して、より高い技術力を必要とする技術提案評価型(A型)や、事務的負担の少ない施工能力評価型を選択しやすくすることにより、効率的で技術的にも優れた調達が可能になると考えられる。ただし、技術提案評価型(A型)に関しては、適用件数が少なく事務的負担や手続き期間などに関する課題も指摘されていることから、より適用しやすくするための検討が必要である。また、施工能力評価型の適用にあたっては、工事内容等の観点からの妥当性や適切な評価項目の設定等の検討が必要である。

#### 4. 段階的選抜方式の実施状況と今後の方向性

段階的選抜方式は、技術資料(同種工事の実績等)や簡易な技術提案に基づく絞り込み(1次審査)を行った後に、詳細な技術提案の提出やヒアリングを求め、契約の相手方を決定(2次審査)するというものである。これにより、発注者には技術審査・評価に係わる事務量の負担軽減及び期間の短縮、受注者には技術提案作成に係わる負担の軽減に繋がることが期待されている。しかしながら、段階的選抜方式の活用にあたっては、「選抜者が固定される」「手続き期間が延びる」「参加者数によっては、段階的選抜による負担軽減効果より1次審査の事務的負担が相対的に大きくなる」等の課題が指摘されている。

ここで、地方整備局等(港湾・空港関係工事除く)を対象とし、平成24年度から平成26年度に試行した段階的選抜方式の実施状況を表-1に示す。

表-1 段階選抜方式の実施状況(平成24~26年度)

件数(平均競争参加者数)		H24年度	H25年度	H26年度	計
施工能力評価型I型	全体	401件(8.0者)	2,650件(5.6者)	2,105件(5.6者)	5,056件(5.8者)
	段階選抜	15件(9.1者)	—(—)	—(—)	15件(9.1者)
技術提案評価型S型	全体	70件(8.9者)	451件(10.1者)	414件(11.5者)	935件(10.6者)
	段階選抜	24件(17.3者)	25件(19.2者)	18件(14.4者)	67件(17.2者)
計	全体	471件(8.1者)	3,001件(6.3者)	2,519件(6.6者)	5,991件(6.6者)
	段階選抜	39件(14.2者)	25件(19.2者)	18件(14.4者)	82件(15.7者)

#### 4.1 段階的選抜方式による選抜者の固定化

段階的選抜方式の適用を増やした場合、選抜者が特定の企業に偏る固定化の可能性があると指摘がある。そこで、段階的選抜方式を実施した中で件数が多いトンネル工事の参加企業を対象に、参加件数と選抜件数(参加した工事のうち1次審査を通過した件数)の関係を図-8に示す。

図中の太い赤線は、選抜件数を参加件数で除した選抜率50%のラインである。図中の黄色で示す

17件の工事に参加し16件の工事で1次審査を通過した選抜率の高い企業もあれば、水色で示す6件の工事に参加し1件も1次審査を通過できなかった企業もある。しかし、多くの企業は選抜率50%前後の範囲に分布していることから、懸念されるような著しい選抜者の固定化の傾向は見られないと考えられる。

#### 4.2 段階的選抜方式の1次審査における選抜者数

段階的選抜方式は、競争参加者・発注者双方の

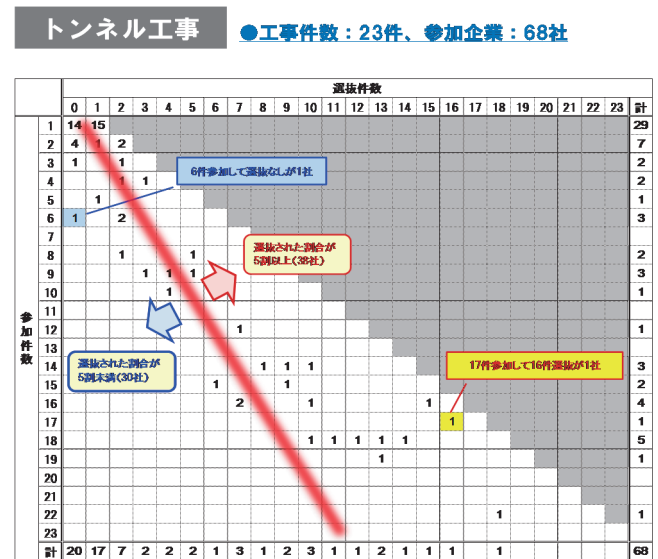


図-8 段階的選抜方式を実施したトンネル工事に参加表明した企業における参加表明件数と1次審査を通過した件数の関係(※平成24~26年度の試行工事のうち1次審査結果が確認出来た工事を対象に整理)

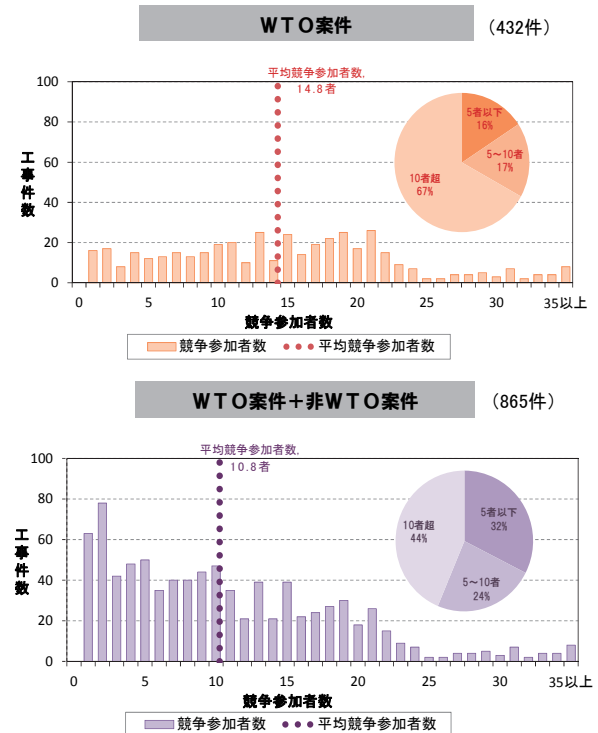


図-9 技術提案評価型(S型)の競争参加者数(※平成25~26年度工事を対象)



事務的負担軽減を目的とすることから、競争参加者が多く見込まれる技術提案評価型(S型)に適用することが効果的である(図-9参照)。

技術提案評価型(S型)全体の競争参加者数は平均10.8者に対し、WTO技術提案評価型(S型)の競争参加者数は平均14.8者と多い。その内訳は、5者以下が16%、5者超～10者以下が17%に対し、10者超が67%と多く段階的選抜方式の活用による事務的負担軽減効果は大きいと考えられる。

#### 4.3 段階的選抜方式の落札者の1次審査順位

工事種別別に1次審査の順位が5位以内の者の落札件数と割合を表-2に示す。1次審査順位が5位以内の企業が落札する割合は74.1%であり、工事種別では、PC工事、鋼橋上部工事において、1次審査順位5位以内の競争参加者が落札した割合は85%を超え高くなっている。また、段階的選抜方式の1次審査における選抜予定者数は、「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン(2013年3月)」において技術提案評価型(S型)は5者～10者程度としているが、表-3に示

表-2 工事種別ごとの1次審査順位が5位以内の者の落札件数・割合

	トンネル	一般土木 (その他)	PC	鋼橋上部	計
全体件数	23件	11件	8件	12件	54件
5位以内の落札件数 (割合)	13件 (56.5%)	9件 (81.8%)	7件 (87.5%)	11件 (91.7%)	40件 (74.1%)

表-3 工事種別ごとの1次審査選抜予定者数

	トンネル	一般土木 (その他)	PC	鋼橋上部	計
選抜予定者 5者 (割合)	1件 (4.3%)	1件 (9.1%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	2件 (3.7%)
選抜予定者 7者 (割合)	0件 (0.0%)	1件 (9.1%)	0件 (0.0%)	1件 (8.3%)	2件 (3.7%)
選抜予定者 8者 (割合)	3件 (13.0%)	2件 (18.2%)	0件 (0.0%)	1件 (8.3%)	6件 (11.1%)
選抜予定者 10者 (割合)	19件 (82.6%)	7件 (63.6%)	8件 (100.0%)	10件 (83.3%)	44件 (81.5%)

(※表-2、3は平成24～26年度の試行工事のうち1次審査結果が確認出来た工事を対象に整理)

すとおりの、実際の試行工事においては選抜予定者数を10者と設定している工事が殆どである。このことから、過去の1次審査結果等を踏まえて選抜予定者数を更に絞り込むことで1次審査の事務的負担の更なる軽減に繋がると考えられる。

#### 4.4 段階的選抜方式の今後の方向性

指摘された課題において、選抜者の固定化に関しては、顕著な傾向は見られないことと、手続き期間の長期化や1次審査の事務的負担増大に関しては、競争参加者数が比較的多く見込まれる工事を対象とし選抜予定者数をより絞り込むことで審査期間の短縮や、事務的負担軽減の余地が一定程度あることが考えられる。これらの分析を踏まえ、段階的選抜方式の適用にあたっては、工事内容等から不調不落のリスクが高い工事又は、特に早期に契約が必要と考えられる工事を除き段階的選抜方式を基本とすることや、現状では選抜予定者を10者とする場合が多いが、1次審査時の評価と受注者の状況を踏まえ工事内容等に応じて更に選抜予定者数を絞り込む等の方向性が示された。

### 5. おわりに

国土技術政策総合研究所では、今後も入札・契約データ等に基づき、二極化導入後の総合評価落札方式の契約タイプ別の状況や、事務手続きの負担軽減効果等、二極化のフォローアップを行い、その効果や課題の検証を行うことで総合評価落札方式の更なる向上に取り組んでいく予定である。

#### 参考文献

- 1) 国土技術政策総合研究所：直轄工事における総合評価落札方式の実施状況、2016.3
- 2) 総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会資料、2016.3  
[http://www.nilim.go.jp/lab/peg/sougou\\_hinkakukon.html#26.03](http://www.nilim.go.jp/lab/peg/sougou_hinkakukon.html#26.03)

富澤成実



国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 主任研究官  
Narumi TOMISAWA

大野真希



国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 研究官  
Masaki ONO

小川智弘



国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室長  
Tomohiro OGAWA